企業の農業参入における業種間比較分析

—食品分野と建設分野の比較により—

中西 宏彰（京都府農林水産技術センター）

桂 明宏（京都府立大学）

Comparative Analysis between Sectors that are New Agriculture Entrants —Comparison between the Food and Construction Industries—

Nakanishi Hiroaki (Kyoto Prefectural Agriculture, Forestry and Fisheries Technology Center)

Katsura Akihiro (Kyoto Prefectural University)

In recent years, there have been increasing instances of non-agricultural firms have entering into agricultural businesses. These non-agricultural firms mainly belong to the construction and food industries.

Previous studies on non-agricultural firms were based on case studies of their respective food and construction industry sectors.

We carried out a questionnaire survey of these sectors and clarified that were many differences between them according to the quantitative analysis of type III.

These differences can be summarized as such: (1) Food processing and distribution companies enter

into agricultural businesses with the objective of improving their main businesses. Moreover, the forms of their entry into agriculture are likely to be direct and independent. (2) Buildings and civil engineering companies foray into agricultural businesses with the likely aim of diversifying and expanding their existing business, and (3) restaurants aim at contractual cultivation with farmers rather than direct entry into agriculture.

We think that these differences between the two sectors are related to the characteristics of their businesses and the conditions surrounding these sectors.

1. 研究の背景と目的

近年、農外からの企業参入が増加している。農林水産省の調査によると、農地リース制度を活用した企業参入が年々増加し、その内訳をみると、参入した企業のうち建設業が36%、食品会社が21%を占める¹⁾。また、2009年6月の農地法改正に伴い、農業生産法人以外の法人も貸借によって、農業への参入が可能になったため、今後も農外からの企業参入は増加するものと思われる。

これまでの企業の農業参入に関する研究では、食品分野の場合、自社食品の安心・安全をPRするための農産物の自社生産、建設分野の場合、公共事業の減少による自社の労働力の有効活用などが主要な参入動機となっていることが明らかにされてい

る²⁾。しかし、これまでの研究は食品分野と建設分野のそれぞれにおけるケーススタディに基づいており、分野間での比較分析が十分に行われているとは言い難い。

また、食品分野、建設分野に属する業種別で比較分析すると、それぞれの業種の特性による参入目的や参入形態、経営戦略の違いにも注目する必要がある。

そこで、本研究では参入企業の多くを占める食品分野と建設分野に調査対象を絞り、食品分野は食品加工（漬物、惣菜、菓子等）、食品流通（青果物や冷凍食品の卸等）、飲食業の3業種、建設分野は建設業、土木業の2業種に分類した³⁾。

次に、分類した食品分野3業種、建設分野2業種に対し、現在、農業に参入しているかどうか、その

参入の有無や今後、参入意向はあるのかどうかをまず確認した。そして、既に農業に参入済み、将来参入予定、参入を検討中、参入に関心があると答えた企業に対し、農業参入の形態、農業へ参入する理由、企業が描く農業ビジョン、農業へ参入する上での問題点、企業が地域や行政に求める支援策について調査し、業種間の比較検討を行った。さらに、農業分野への参入意向、参入形態、参入理由などによる各業種のポジションを明らかにするため、数量化Ⅲ類分析を行った。

2. 調査方法

2008 年 7 月上旬、京都商工会議所の食品・名産部会及び社団法人京都府建設業協会に加盟している京都府内の企業、食品分野 990 社、建設分野 187 社を調査対象にアンケート調査を実施した。各企業の代表者に調査用紙を配布し、同年 8 月に返信用封筒で回収した。回収率は、食品分野 212 社 (21%)、建設分野 108 社 (57%) であった。

回収結果から業種別に分類すると、食品分野は業種不明 35 社を除き、食品加工業 97 社 (55%)、食品流通業 36 社 (20%)、飲食業 44 社 (25%) の計 177 社であり、建設分野は業種不明 13 社を除き、建設業 75 社 (79%)、土木業 20 社 (21%) の計 95 社であった。

従業員規模でみると、食品分野は 10 人未満が 65 社 (37%)、10～24 人が 40 社 (23%)、25～49 人が 31 社 (18%)、50 人以上が 26 社 (15%) であるのに対し、建設分野はそれぞれ 28 社 (30%)、44 社 (46%)、12 社 (13%)、5 社 (5%) であった⁴⁾。食品分野は 10 人未満、建設分野は 10～24 人が多く、業種別では食品流通業や飲食業、土木業は 10 名未満が多く、建設業は 10～24 人が多かった。

なお、調査対象となった企業は、結果として食品分野では京都市内などの都市部、建設分野では京都府内の亀岡以北 (南丹・中丹・丹後など) の農村部に分布しており、立地に偏りがあることがわかった。

次に、農業参入の有無及び農業分野への参入意向について、食品分野と建設分野に属する各企業が、①既に参入済み、②将来、参入予定、③条件によって参入を検討、④参入はないが関心あり、⑤参入予定も関心もない、のいずれに該当するのか、意向調査を行った。そこで、①～④のいずれかを選んだ食

品分野 127 社、建設分野 57 社を対象に、想定される農業参入の形態、農業へ参入する理由、企業が描く農業ビジョン、農業へ参入する際の問題点、企業が地域や行政に望む支援策について、アンケート調査を実施した。

3. 調査結果

(1) 農業参入の有無及び農業分野への参入意向

食品分野 177 社、建設分野 95 社における農業参入の有無や農業分野への参入意向をみると、「既に参入済み」は食品分野で 18%、建設分野で 4% であった (図 1)。また、「参入はないが関心はあり」がそれぞれ 28%、37%、「参入予定も関心もない」がそれぞれ 28%、40% で建設分野は農業参入に消極的であることがわかった。

業種別にみると、食品加工業、食品流通業、飲食業の順に農業への参入意向が高いことがわかった (図 2)。

(2) 想定される農業参入の形態

上記 (1) で「参入予定も関心もない」と回答した企業を除き、食品分野 127 社、建設分野 57 社に

図 1. 農業参入の有無及び農業分野への参入意向(全体)

図 2. 農業参入の有無及び農業分野への参入意向 (業種別)

図3. 想定される農業参入の形態（全体）

図4. 想定される農業参入の形態（業種別）

における農業参入の形態を比較した。

全体的にみると、食品分野は「契約栽培⁵⁾」が57%、「農業者と協同した直営農場」が33%に対し、建設分野は「農業者と協同した直営農場」が58%を占め、「契約栽培」は12%であった（図3）。

業種別でみると、食品流通業では「農業者と協同した直営農場」の割合が高く、食品加工業と飲食業では「契約栽培」の方が高かった（図4）。

（3）企業が農業へ参入する理由

食品分野127社、建設分野57社が農業へ参入する理由を比較した（表1）。

全体的にみると、食品分野では「安心・安全な農産物の確保」80%、「農産物の安定的な調達」64%、「自社のイメージ向上」40%が上位を占め、建設分野では「事業分野の多角化、拡充」65%、「労働力の有効活用」53%、「地域への社会的貢献」44%が上位を占め、両者が農業へ参入する理由は異なっていた。

業種別でみると、食品加工業と飲食業は「農産物の安定的な調達」がそれぞれ74%、53%、「自社の

表1. 企業が農業へ参入する理由（複数回答）

(単位：%)

	食品分野(127社)				建設分野(57社)			合計 184社
	食品 加工業 (72社)	食品 流通業 (25社)	飲食業 (30社)	小計	建設業 (46社)	土木業 (11社)	小計	
労働力の有効活用	8.3	8.0	0.0	6.3	47.8	72.7	52.6	20.7
自社のイメージ向上	44.4	32.0	36.7	40.2	8.7	0.0	7.0	29.9
事業分野の多角化、拡充	9.7	32.0	0.0	11.8	65.2	63.6	64.9	28.3
新商品等の研究開発	36.1	28.0	13.3	29.1	8.7	0.0	7.0	22.3
安心・安全な農産物の確保	83.3	80.0	73.3	80.3	28.3	45.5	31.6	65.2
農産物の安定的な調達	73.6	48.0	53.3	63.8	28.3	27.3	28.1	52.7
地域への社会的貢献	31.9	48.0	30.0	34.6	43.5	45.5	43.9	37.5
社員教育の一環	9.7	16.0	13.3	11.8	6.5	9.1	7.0	10.3
消費者との交流	8.3	16.0	10.0	10.2	8.7	18.2	10.5	10.3
流通経費の削減	18.1	4.0	16.7	15.0	8.7	0.0	7.0	12.5
本業閑散期の雇用対策	1.4	4.0	0.0	1.6	32.6	63.6	38.6	13.0

注：比率は各業者数を全体数で割り算したもの。各業種の比率が高い上位3回答に網かけ。

イメージ向上」が44%、37%、食品流通業では「地域への社会的貢献」が48%であり、業種別でも農業へ参入する理由が異なっていた。また、土木業は「労働力の有効活用」73%、「本業閑散期の雇用対策」64%で、公共工事の減少などの影響を受けていると思われる。

（4）数量化Ⅲ類分析による業界別ポジション

以下では、（1）農業参入の有無や農業分野への参入意向、（2）想定される農業参入の形態、（3）企業が農業へ参入する理由などによる各業界のポジションの違いを明らかにするため、上記（1）で「参入予定も関心もない」と回答した企業を除いて数量化3類分析を行った（表2）。

使用したデータは、（1）の農業参入の有無及び農業分野への参入意向、（2）の農業参入の形態、（3）の農業へ参入する理由の3つであり、すべて各選択枝に関する01データである。累積寄与率は低いが、第1軸と第2軸までを抽出した。第1軸は、（3）の農業へ参入する理由の上位のスコアに「本業閑散期の雇用対策」（B11）、「労働力の有効活用」（B1）、「事業分野の多角化、拡充」（B3）、下位のスコアに「流通経費の削減」（B10）、「新商品等の研究開発」（B4）、「農産物の安定的調達」（B6）、「安心・安全な農産物の確保」（B5）などが位置するため、「事業多角化目的一本業改善目的」を示す軸と解釈した。第2

軸は、(2)の農業参入の形態の上位のスコアに「単独の直営農場」(A1)、「農業者と協同した直営農場」(A2)、「法人へ出資経営参画」(A3)、「契約栽培」(A4)の順に並んでおり、「直接参入志向－間接参入志向」と解釈した。

図5では、それぞれの軸に各業種の位置と実際の参入状況をあわせてプロットしている。ここから分かることは、次の3点である。

第1に、食品加工业と食品流通業は似通ったポジションにあり、本業改善目的かつ直接参入志向が強く、また実際に参入する(X1)傾向を示している。農業に直接参入し、農業生産のプロセスを取り込むことで競争力の強化を目指していることが推測される⁹⁾。但し、この両業種は「契約栽培」(A4)にも

表2. 数量化Ⅲ類で抽出された成分のカテゴリースコア

第1軸			第2軸		
事業多角化目的 ↑	C4 土木業	2.650	直接参入志向 ↑	X2 将来、参入する予定	2.766
	B11 本業閑散期の雇用対策	2.625		B4 新商品等の研究開発	1.494
	C5 建設業	1.997		A1 単独の直営農場	1.253
	B1 労働力の有効活用	1.859		X1 既に参入済み	0.929
	B3 事業分野の多角化、拡充	1.466		C2 食品流通業	0.926
	A2 農業者と協同した直営農場	0.701		C1 食品加工業	0.630
	A1 単独の直営農場	0.574		B7 地域への社会的貢献	0.622
	A3 法人へ出資経営参画	0.453		X3 条件によって検討	0.511
	X4 参入はないが関心あり	0.446		B8 社員教育の一環	0.483
	B9 消費者との交流	0.365		B3 事業分野の多角化、拡充	0.420
本業改善目的 ↓	B7 地域への社会的貢献	0.130	間接参入志向 ↓	B9 消費者との交流	0.258
	B8 社員教育の一環	0.032		B1 労働力の有効活用	0.218
	X3 条件によって検討	-0.071		C5 建設業	0.129
	C2 食品流通業	-0.410		A2 農業者と協同した直営農場	0.028
	X2 将来、参入する予定	-0.426		B6 農産物の安定的な調達	-0.021
	B2 自社のイメージ向上	-0.648		B5 安心・安全な農産物の確保	-0.021
	B5 安心・安全な農産物の確保	-0.648		B2 自社のイメージ向上	-0.040
	B6 農産物の安定的な調達	-0.659		A3 法人へ出資経営参画	-0.355
	B4 新商品等の研究開発	-0.785		B11 本業閑散期の雇用対策	-0.453
	B10 流通経費の削減	-0.814		A4 契約栽培	-0.462
	X1 既に参入済み	-0.827		C4 土木業	-0.704
	A4 契約栽培	-0.958		B10 流通経費の削減	-0.805
	C1 食品加工業	-1.071		X4 参入はないが関心あり	-1.739
	C3 飲食業	-1.128		C3 飲食業	-3.864
	寄与率	15.57%		寄与率	8.58%
累積寄与率		15.57%	累積寄与率		24.16%

注：上記(1)で参入予定も関心もない企業を除く。

図5. 数量化Ⅲ類によるカテゴリースコア

近く、全面的に原料の自社生産を志向しているのではなく、本業改善の戦略を取りつつ原料調達方法の多角化を図っていると思われる。

第2に、建設業と土木業は図5の右端に近い位置にあり、「本業閑散期の雇用対策」(B11)と「労働力の有効活用」(B1)など自社資源の有効活用のために、本業以外の事業を取り込んで「事業分野の多角化、拡充」(B3)を図ろうとしているものと理解できる。但し、実際に参入していることを示すX1～X3からは遠い位置にあり、農業への関心はあるが実際の参入までには至っていないことを示している。

第3に、飲食業は食品加工业や食品流通業とは異なるポジションにあり、従業員も小規模であるため、先の図4によれば参入形態としては契約栽培の割合が相対的に高く、食品加工业や食品流通業よりも間接参入志向に近いといえる。

(5) 企業が描く農業ビジョン

企業が描く農業ビジョンについて、全体的にみると食品分野は「環境にやさしい農業」が51%、建設分野は「土地利用型作物の栽培」が54%で、両者が描くビジョンに違いがみられた(表3)。業種別でみると、食品流通業や飲食業では「環境にやさしい農業」がそれぞれ60%、63%と高いのに対し、食品加工业は「土地利用型作物の栽培」が47%と高く、建設分野のビジョンに近いことがわかった。特に、京都府の食品加工业は和菓子業者が多く、黒大豆や小豆等の原料の安定的な確保が必要であるた

表 3. 企業が描く農業ビジョン（複数回答）

（単位：％）

	食品分野 (127社)				建設分野 (57社)			合計 184社
	食品 加工業 (72社)	食品 流通業 (25社)	飲食業 (30社)	小計	建設業 (46社)	土木業 (11社)	小計	
土地利用型作物の栽培 (米・麦・大豆・小豆等)	47.2	28.0	30.0	39.4	47.8	81.8	54.4	44.0
施設園芸(野菜・花等)	9.7	16.0	13.3	11.8	26.1	45.5	29.8	17.4
高付加価値の農作物生産	20.8	28.0	13.3	20.5	39.1	27.3	36.8	25.5
生産・加工・販売の一貫経営	30.6	24.0	16.7	26.0	39.1	18.2	35.1	28.8
直売所やレストラン等多角経営	5.6	12.0	23.3	11.0	21.7	9.1	19.3	13.6
環境にやさしい農業	43.1	60.0	63.3	51.2	45.7	45.5	45.6	49.5
消費者との交流型農業	9.7	4.0	3.3	7.1	13.0	0.0	10.5	8.2

注：比率は各業者数を全体数で割り算したもの、各業種の比率が40％台に網かけ。

め、「土地利用型作物の栽培」を思い描いているのではないと思われる。

また、土木業では「土地利用型作物の栽培」が82％と高く、自社の機械や技術力を駆使した営農を描いていると考えられる。

（6）企業が農業へ参入する際の問題点

企業が農業へ参入する際の問題点について、建設分野では「初期投資や収益性」が83％と最も高く、次いで、「栽培技術の習得方法」65％、「販売ルートの開拓」58％が上位を占めている。食品分野では「初期投資や収益性」は38％で建設分野よりも低く、「農地情報の収集」36％、「地域とのつながり」29％が上位で並んでおり、分野による違いがみられた。

従来からの言説では、農村部に立地する建設業者の従業員の多くは兼業農家であるため、農業技

術面には問題が少ないように言われているが、目指す作目によっては必ずしもそうとは言えないことが分かる。また、予想されたことだが、建設分野は農産物の販売ルートの開拓が課題になっていることが分かる。

他方、多くが京都市近辺に立地している食品業者は農村地域とのつながりが希薄であり、農地情報の収集が課題になっていることが分かる。初期投資や収益性は建設分野同様に問題点として認識されているが、その率が建設分野よりも低いのは、本業とのシナジー効果のある程度見込んでいることが背景にあるかも知れない。

また、業種別にみると、食品流通業では「農業従事者の地域雇用確保」が52％と高く、食品加工業や飲食業ではそれぞれ22％、17％と低く業種別に差がみられた。

（7）企業が地域や行政に求める支援策

企業が地域や行政に求める支援策について、全体的に「補助金や資金の斡旋」は食品分野が50％、建設分野が79％と最も高かった（表5）。次いで、食品分野では「農地の斡旋」32％、「企業と地域を結ぶ仲介役」29％、建設分野では「販路開拓の支援」53％、「参入後の営農相談」が47％が上位を占め、先の（6）でみた各企業が農業へ参入する際の問題点が企業が地域や行政に求める支援策にそのまま反映している。

業種別でみると、食品加工業や飲食業は「企業と地域を結ぶ仲介役」がそれぞれ31％、40％であるのに対し、食品流通業は12％と差がみられた。こ

表 4. 企業が農業へ参入する際の問題点（複数回答）

（単位：％）

	食品分野 (127社)				建設分野 (57社)			合計 184社
	食品 加工業 (72社)	食品 流通業 (25社)	飲食業 (30社)	小計	建設業 (46社)	土木業 (11社)	小計	
農地情報の収集	33.3	40.0	40.0	36.2	28.3	27.3	28.1	33.7
農地の整備	22.2	20.0	16.7	20.5	26.1	18.2	24.6	21.7
栽培技術の習得方法	22.2	32.0	10.0	21.3	60.9	81.8	64.9	34.8
販売ルートの開拓	12.5	20.0	10.0	13.4	54.3	72.7	57.9	27.2
地域とのつながり	27.8	28.0	36.7	29.9	21.7	27.3	22.8	27.7
農業従事者の地域雇用確保	22.2	52.0	16.7	26.8	13.0	9.1	12.3	22.3
初期投資や収益性	37.5	44.0	33.3	37.8	80.4	90.9	82.5	51.6

注：比率は各業者数を全体数で割り算したもの、各業種の比率が高い上位3回答に網かけ。

表 5. 企業が地域や行政に求める支援策（複数回答）

（単位：％）

	食品分野 (127社)				建設分野 (57社)			合計 184社
	食品 加工業 (72社)	食品 流通業 (25社)	飲食業 (30社)	小計	建設業 (46社)	土木業 (11社)	小計	
セミナーの開催	20.8	20.0	26.7	22.0	37.0	27.3	35.1	26.1
補助金や資金の斡旋	45.8	72.0	40.0	49.6	76.1	90.9	78.9	58.7
参入後の営農技術相談	22.2	24.0	23.3	22.8	52.2	27.3	47.4	30.4
農地の斡旋	31.9	44.0	23.3	32.3	37.0	36.4	36.8	33.7
販路開拓の支援	13.9	28.0	10.0	15.7	50.0	63.6	52.6	27.2
農業分野進出への相談窓口	23.6	20.0	20.0	22.0	45.7	45.5	45.6	29.3
企業と地域を結ぶ仲介役	30.6	12.0	40.0	29.1	23.9	18.2	22.8	27.2

注：比率は各業者数を全体数で割り算したもの、各業種の比率が高い上位3回答に網かけ。

の違いについて、食品流通業は本業を通じて、生産者と消費者が密接につながっているため、仲介役を求める割合が低いのではないかとと思われる。

4. まとめ

本研究では、食品分野と建設分野及びそれらの分野に属する業種別比較を行い、分野や業種の特性が農業参入の意向や目的、問題点などにどのように影響を与えているかを考察した。

その結果、既存研究のケーススタディで言われていた食品分野と建設分野の特性による参入目的や参入形態、経営戦略などの違いがアンケート調査による大量観察でも確かめられた。

まず第一に、食品分野の方が建設分野よりも農業への参入が進んでおり、建設分野は参入そのものの数は少ないが、農業参入への関心は高いことがわかった。

次に、農業参入の形態について、建設分野は「農業者と共同した直営農場」を想定しており、農村部に位置しているため、地域とのつながりが出来ているためと思われる。これに対し、食品分野は都市近郊に立地しているため農村地域とのつながりが少なく、直接参入とは異なる「契約栽培」が多い傾向がみられた。

第三に、経営戦略について、食品分野の中で食品流通業は「土地利用型の作物栽培」、食品加工業や飲食業は「環境にやさしい農業」を農業ビジョンとしており、業種別で違いがみられ、これらの差はそれぞれの業界の事業特性や業界を取り巻く環境に密接に関連しているのではないかと考えられる。

しかし、本研究ではアンケート調査による分析が主体であるため、各企業の経営者の意志決定と農業参入プロセス、企業の経営戦略と農業部門の位置づけの関係などを十分に明らかにすることはできなかった。今後の研究課題としたい。

注 1) 農林水産省ホームページのデータ (平成 21 年 3 月 1 日現在) を参照。農地リース制度により 349 法

人が参入。

- 2) 建設分野の文献は [1] 渋谷往男, [3] 渋谷往男, 食品分野は [2] 盛田清秀, [4] 室屋有宏を参照。
- 3) 食品分野は日本標準産業分類によると、製造業、卸売・小売業、飲食店が該当するため、それぞれ食品加工、食品流通、飲食業の 3 業種に分類した。建設分野は建設業法上の許可に、28 種類の業種がある中で、アンケート調査における業種欄の回答がほとんど建設、土木であるため、建設業、土木業の 2 業種に分類した。ここでいう土木業とは、業種欄に「土木工事業」、「土木建築業」、「土木・建設工事業」、「土木請負業」等の土木という用語を含めて回答した 20 業者を対象とした。
- 4) 想定される農業参入の形態、農業参入の理由、業種分類や従業員数を用いて、農業参入の有無を被説明変数として順序プロビット分析を試みたが、従業員規模については有意な結果が得られなかった。
- 5) 想定される農業参入の形態について、「単独の直営農場」、「農業者と協同した直営農場」、「法人へ出資する形で経営参画」のほか、農業参入ではないが原料を調達する 1 つの方法として、「契約栽培」も選択肢とした。
- 6) 直接参入志向を示す A1 ~ A3 は第 1 軸 (横軸) では、C1・C2 よりかなり右方に位置しているが、これは建設業・土木業とも農業への参入方法として直接参入を選択しているため、そちらの方に引っ張られているからである。

参考文献

- [1] 渋谷往男『戦略的農業経営』日本経済新聞出版社、2009 年。
- [2] 盛田清秀「食関連企業による農業参入の実態と展望—企業による農業参入のインパクト」、『農業と経済』、第 74 巻第 1 号 (2008)、pp.61-70。
- [3] 渋谷往男「地域中小建設業の農業参入にあたっての意識と課題」、『農業経営研究』第 45 巻第 2 号 (2007)、pp.23-24。
- [4] 室屋有宏「企業の農業参入の現状と課題—地域との連携を軸とする参入企業の実像—」、『農林金融』、7 月号 (2007)、pp.13-26。